

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年1月12日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 柘植 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 松村 一三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6893-9827

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 松村 一三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	自 2016年3月1日 至 2016年11月30日	自 2015年3月1日 至 2016年2月29日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	76,351 (25,328)	81,222 (26,956)	102,540
営業利益	(百万円)	6,493	6,054	8,884
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	5,714	5,324	7,875
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	3,429 (1,010)	3,365 (957)	5,031
四半期(当期)包括利益	(百万円)	3,428	3,367	5,026
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	36,068	38,430	37,677
資産合計	(百万円)	135,485	136,333	137,847
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	48.89 (14.34)	46.03 (13.09)	71.00
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	48.82	45.80	70.76
親会社所有者帰属持分比率	(%)	26.6	28.2	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,561	4,787	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,016	2,360	2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,403	3,876	3,936
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	11,117	5,850	7,334

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 当社は2015年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、第2期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、CRO事業につきましては、2016年9月2日に公表の通り、2017年1月1日に当社100%子会社である株式会社ベル・メディカルソリューションズを医薬品開発支援業務に係る事業と製薬会社向けBPO業務を中心とした事業に会社分割し、医薬品開発支援業務に係る事業は伊藤忠商事株式会社100%子会社であるエイツーヘルスケア株式会社に吸収合併され、また、製薬会社向けBPO業務を中心とした事業は伊藤忠商事株式会社100%子会社であるIML株式会社を吸収合併いたしました。

医薬品開発支援業務：医薬品などの開発段階において必要となる様々な業務（モニタリング、データマネジメント、統計解析業務等）のアウトソーシングビジネス。

製薬会社向けBPO業務：資格者を配した人員体制で24時間365日医療・健康にかかわるコンタクトセンターサービスを提供するCRM（Customer Relationship Management）ソリューション。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 伊藤忠商事株式会社との製薬企業向けアウトソースサービス事業再編にかかる基本合意

当社は、2016年8月31日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社との間で、2017年1月1日を効力発生日として、両社の製薬企業向けアウトソースサービス事業の更なる強化を目的に、両社の持つグループ会社間での事業再編を行うことを決議し、2016年9月1日にこの事業再編に関する基本合意書を締結いたしました。

その主な内容は、次の通りであります。

事業再編の概要

当社の100%子会社である株式会社ベル・メディカルソリューションズを医薬品開発支援業務に係る事業と製薬会社向けBPO業務を中心とした事業に会社分割し、医薬品開発支援業務に係る事業は伊藤忠商事(株)の100%子会社で同様の業務を営むエイツーヘルスケア株式会社に吸収分割すると同時に、製薬会社向けBPO業務を中心とした事業は伊藤忠商事(株)の100%子会社である製薬企業向けMR(Medical Representative 医薬情報担当者)派遣業務を行うIML株式会社を吸収合併いたします。

エイツーヘルスケア株式会社との吸収分割

1) 本分割の方法

株式会社ベル・メディカルソリューションズを吸収分割会社とし、エイツーヘルスケア株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

2) 本分割の日程

本分割契約書締結 2016年11月7日
本分割の効力発生日 2017年1月1日

3) 分割する資産、負債の状況

医薬品開発支援業務に係る事業の資産負債を分割いたします。実際に分割する資産負債については、効力発生日に確定いたします。

4) 交付される対価の種類・総額等

本分割に係る対価として株式を取得いたします。その割当株式数につきましては第三者算定機関の評価を踏まえ、両社協議の上決定いたします。

5) エイツーヘルスケア株式会社の概要

商号	エイツーヘルスケア株式会社
所在地	東京都文京区小石川一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 香取 忠
主な事業内容	医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発、市販後調査、臨床研究受託事業
資本金	1億円

IML株式会社との吸収合併

1) 本合併の方法

株式会社ベル・メディカルソリューションズを吸収合併存続会社とし、IML株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

2) 本合併の日程

本合併契約書締結 2016年11月7日
本合併の効力発生日 2017年1月1日

3) 合併する資産、負債の状況

株式会社ベル・メディカルソリューションズは本合併の効力発生日において、IML株式会社の資産負債ならびにこれらに付随する一切の権利義務を承継いたします。

4) 交付される対価の種類・総額等

本合併に係る対価として株式を交付いたします。その割当株式数につきましては第三者算定機関の評価を踏まえ、両社協議の上決定いたします。

5) I M L 株式会社の概要

商号	I M L 株式会社
所在地	東京都文京区小石川一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 白石 裕介
主な事業内容	医薬情報担当者派遣事業
資本金	1億5,000万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、全体では雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方、世界経済は中国で景気の持ち直しの動きがみられるものの、英国のEU離脱の動きに端を発する世界経済の先行きの不透明感及び米大統領選挙結果を受けた日米金融市場の不安定な動向等、今後の国内景気を下押しするリスクが懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、大企業を中心に間接業務のアウトソーシングの高まりを受け、市場規模は堅調に拡大している一方、失業率の低下、有効求人倍率の上昇に伴い、当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業の人員採用においても、直接雇用、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは主力事業であるCRM事業において、サービスの品質改善、業務効率化の積み重ねによる既存顧客からの受託業務の増加等を通じ、売上収益の拡大に注力いたしました。

当社グループが、今期注力している人材施策面に関しては、景気回復や労働人口減少を背景に、人材確保が困難になる中で、社会保障制度の変更等も影響し、人件費の上昇傾向が続いております。こうした環境変化に対し、当社グループでは、「拠点×人材」戦略による採用・リテンションの強化を、事業基盤拡大のための重要な課題の一つであると考えております。サービス提供価格への適切な転嫁に取り組む一方で、優秀な人材を長期的に確保する施策として、新たな人事制度を導入し、CRM事業の現場責任者を有期雇用から無期雇用に転換した事に加え、全国転勤を伴わない地域限定型社員制度も導入いたしました。また、より多様な人材を活かす基盤構築として、50 - 100名の小規模なコールセンターを国内にネットワーク展開する「スモールオフィス」や「在宅コールセンター」を実現すべく、クラウド型コールセンタープラットフォームや運営システムの強化に注力いたしました。在宅コールセンター業務の支援ソリューション「BellCloud Performance Manager」や「BellCloud for Telework」を開始することに加え、スモールオフィスの具体的な成果として、コーナン商事株式会社が全国に展開するホームセンターの「コーナン港北センター南店」においてスモールオフィス第一号センターを開設いたしました。

当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事(株)」）グループの多様な企業ネットワークや取引パートナーを活用した事業機会創出にも引き続き注力し、日本国内での業容拡大に加え、同社の海外ネットワーク、情報収集力を活用した海外展開の動きを加速させました。具体的には、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、「CTC」）とともに当社の「BellCloud®」をベースとしたコールセンター構築・運用サービス「eBellCloud」のサービスの販売を、主に金融や小売、流通業界向けに開始いたしました。また、ベトナムのコンタクトセンター大手のHoa Sao社の株式49%を取得することで、同社の既存株主と基本合意いたしました。今回の出資を足掛かりに、多国籍企業のベトナムマーケット進出支援やオフショアニーズへの対応を進めております。

更に、AI（人工知能）技術等を活用して、当社グループのオペレーションと顧客のデータを融合し、マーケティング施策の展開や自動対応への活用も視野に入れたソリューションを提供する「Advanced CRM (a-CRM) 構想」の実現に向けた取り組みを強化いたしました。BPO分野関連において、伊藤忠商事(株)、CTC等と協同で「音声認識」、「テキストマイニング」の技術を活用し、会話の相手の感情を画面上でモニタリングすることができる感情解析技術や、AI技術の導入といった、新たな「コンタクトセンター向けテクノロジーソリューションサービス」の検証に着手いたしました。また、伊藤忠商事(株)及び株式会社NTTデータと、AI技術を活用したウェブ接客サービスを提供する株式会社空色の株式を第三者割当により取得し、AI技術を活用したBPO事業の拡大に向けた資本業務提携を行うことに合意いたしました。

その他事業において、伊藤忠商事(株)、及び同社傘下の事業会社と共に、製薬会社向けアウトソーシング (Contract Research Organization: CRO) 事業の更なる強化を目指し、株式会社ベル・メディカルソリューションズ（以下、「BMS」）の事業を再編することを合意いたしました。具体的には、2017年1月1日付でBMSの事業を医薬品開発支援業務に係る事業と製薬会社向けBPO業務を中心とした事業に会社分割した上で、前者を伊藤忠商事(株)の100%子会社で同様の業務を営むエイツーヘルスケア株式会社（以下、「A2」）に統合し（存続会社はA2）、後者を伊藤忠商事(株)の100%子会社で製薬企業向けMR (Medical Representative 医療情報提供者) 派遣業務等を行うIML株式会社と統合いたします（存続会社はBMS）。

セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度より継続的に取り組んでいる品質改善活動の浸透や、伊藤忠商事(株)との協業強化によるシナジー等による既存継続案件の売上拡大、及び顧客との受託料金の見直し交渉等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。一方利益面では、採用環境の変化や社会保障制度の変更等に伴う人件費単価の上昇、拠点拡大に伴う先行経費の支出等によりコストが増加したことにより、税引前四半期利益は前年同期比で減益となりました。この結果、CRM事業の売上収益は756億96百万円(前年同期比7.1%増)、税引前四半期利益は51億72百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(その他)

CRO事業及びSMO事業、及びその他事業において、営業体制の見直しや社内プロセス改善活動の全社展開継続等を通じ業務の生産性向上に注力してまいりましたが、医薬品業界の厳しい経営環境の影響もあり、売上収益は前年同期比減収となりました。また、税引前四半期利益は、CRO事業において、株式会社ベル・メディカルソリューションズの再編に伴い発生する一過性の損失の影響により、前年同期比で減益となりました。この結果、その他のセグメントの売上収益は55億26百万円(前年同期比2.9%減)、税引前四半期利益は1億52百万円(前年同期比64.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は812億22百万円(前年同期比6.4%増)、税引前四半期利益は53億24百万円(前年同期比6.8%減)、四半期利益は33億65百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に営業債権が7億12百万円、売却目的で保有する資産が18億52百万円それぞれ増加し現金及び現金同等物が14億84百万円、未収還付法人所得税が28億60百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より15億88百万円減少し、257億64百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産が7億33百万円及びその他の長期金融資産が5億28百万円それぞれ増加し、のれんが12億59百万円減少したため前連結会計年度末より74百万円増加し、1,105億69百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より15億14百万円減少し、1,363億33百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、借入金が11億4百万円、未払従業員給付が3億94百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が4億12百万円増加し、その他の流動負債が26億28百万円減少したため前連結会計年度末より3億53百万円減少し、262億70百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が19億87百万円減少したため前連結会計年度末より19億14百万円減少し、716億33百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より22億67百万円減少し、979億3百万円となりました。

資本の分析

資本は、前連結会計年度末より7億53百万円増加し、384億30百万円となりました。これは主に親会社所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が7億33百万円、その他の資本の構成要素が20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億87百万円となりました(前年同期は35億61百万円の支出)。これは主に、税引前四半期利益53億24百万円、減価償却費及び償却費15億83百万円、法人所得税の還付額28億63百万円を計上したことに対して、営業債権の増加による支出13億56百万円及び法人所得税の支払額46億86百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億60百万円となりました(前年同期は20億16百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億64百万円、無形資産の取得による支出5億60百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億12百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億76百万円となりました(前年同期は64億3百万円の収入)。これは、短期借入金の増加による収入が11億円、長期借入金の返済による支出20億63百万円、配当金の支払による支出26億27百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、58億50百万円(前連結会計年度末比14億84百万円減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,111,846	73,111,846	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,111,846	73,111,846		

(注) 提出日現在発行数には、2017年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年11月30日		73,111,846		26,797		26,797

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2016年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,110,000	731,100	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,846	-	-
発行済株式総数	73,111,846	-	-
総株主の議決権	-	731,100	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年9月1日から2016年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年3月1日から2016年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2016年2月29日	当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,334	5,850
営業債権		16,305	17,017
未収還付法人所得税		2,863	3
その他の短期金融資産		95	146
その他の流動資産		755	896
小計		27,352	23,912
売却目的で保有する資産	5		1,852
流動資産合計		27,352	25,764
非流動資産			
有形固定資産	4	5,497	6,230
のれん	4	97,083	95,824
無形資産	4	2,334	2,399
繰延税金資産		2,458	2,436
その他の長期金融資産	8	3,076	3,604
その他の非流動資産		47	76
非流動資産合計		110,495	110,569
資産合計		137,847	136,333

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2016年2月29日	当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		3,629	3,871
借入金	6,8	9,144	10,248
未払法人所得税		791	979
引当金		95	11
未払従業員給付		8,226	8,620
その他の短期金融負債		358	377
その他の流動負債		4,380	1,752
小計		26,623	25,858
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5		412
流動負債合計		26,623	26,270
非流動負債			
長期借入金	6,8	71,314	69,327
引当金		1,352	1,551
長期未払従業員給付		252	237
その他の長期金融負債	8	627	515
その他の非流動負債		2	3
非流動負債合計		73,547	71,633
負債合計		100,170	97,903
資本			
資本金		26,797	26,797
資本剰余金		3,107	3,107
その他の資本の構成要素		318	338
利益剰余金	7	7,455	8,188
親会社の所有者に帰属する持分合計		37,677	38,430
資本合計		37,677	38,430
負債及び資本合計		137,847	136,333

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間 自2015年3月1日 至2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自2016年3月1日 至2016年11月30日
(単位：百万円)			
売上収益	3	76,351	81,222
売上原価		61,463	66,420
売上総利益		14,888	14,802
販売費及び一般管理費		7,806	8,527
その他の収益		31	49
その他の費用	4,5	620	270
営業利益		6,493	6,054
金融収益	3	1	0
金融費用	3	780	730
税引前四半期利益	3	5,714	5,324
法人所得税費用		2,285	1,959
四半期利益		3,429	3,365
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,429	3,365
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		48.89	46.03
希薄化後1株当たり四半期利益		48.82	45.80

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 自 2015年9月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2016年9月1日 至 2016年11月30日	
売上収益	3	25,328	26,956
売上原価		20,498	22,296
売上総利益		4,830	4,660
販売費及び一般管理費		2,564	2,822
その他の収益		16	3
その他の費用	4,5	436	76
営業利益		1,846	1,765
金融収益	3	0	0
金融費用	3	233	251
税引前四半期利益	3	1,613	1,514
法人所得税費用		603	557
四半期利益		1,010	957
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,010	957
			(単位：円)
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		14.34	13.09
希薄化後1株当たり四半期利益		14.30	13.03

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日
四半期利益	3,429	3,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) (税引後)	1	2
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計	1	2
その他の包括利益合計(税引後)	1	2
四半期包括利益合計(税引後)	3,428	3,367
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,428	3,367

【第3四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2015年9月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2016年9月1日 至 2016年11月30日
四半期利益	1,010	957
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) (税引後)	0	2
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計	0	2
その他の包括利益合計(税引後)	0	2
四半期包括利益合計(税引後)	1,010	959
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,010	959

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金		合計
2015年3月1日現在		24,500			2,424	26,924	26,924
四半期利益					3,429	3,429	3,429
その他の包括利益				1		1	1
四半期包括利益合計				1	3,429	3,428	3,428
新株の発行		2,294	2,273			4,567	4,567
株式報酬取引				320		320	320
所有者による拠出	10		829			829	829
所有者との取引等合計		2,294	3,102	320		5,716	5,716
2015年11月30日現在		26,794	3,102	319	5,853	36,068	36,068

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金		合計
2016年3月1日現在		26,797	3,107	318	7,455	37,677	37,677
四半期利益					3,365	3,365	3,365
その他の包括利益				2		2	2
四半期包括利益合計				2	3,365	3,367	3,367
株式報酬取引				18		18	18
剰余金の配当	7				2,632	2,632	2,632
所有者との取引等合計				18	2,632	2,614	2,614
2016年11月30日現在		26,797	3,107	338	8,188	38,430	38,430

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,714	5,324
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,408	1,583
固定資産除売却損益(は益)	18	222
金融収益	1	0
金融費用	780	730
営業債権の増減額(は増加)	378	1,356
営業債務の増減額(は減少)	147	148
未払消費税の増減額(は減少)	3,886	42
その他	618	624
小計	3,940	7,233
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	710	623
法人所得税の支払額	6,792	4,686
法人所得税の還付額		2,863
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	3,561	4,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,373	1,264
無形資産の取得による支出	409	560
有価証券の取得による支出		101
有価証券の売却による収入		5
敷金及び保証金の差入による支出	292	512
敷金及び保証金の回収による収入	85	84
資産除去債務の履行による支出	26	11
その他	1	1
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	2,016	2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,700	1,100
長期借入金の返済による支出	3,125	2,063
資金調達による支出	544	
新株発行による収入	4,555	
配当金の支払額		2,627
その他	183	286
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	6,403	3,876
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	826	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	10,291	7,334
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		35
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,117	5,850

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス(以下、「当社」と言う。)は日本に所在する企業であります。当社の2016年11月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社5社で構成されており(以下、「当社グループ」と言う。)、CRM(Customer Relationship Management)ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2016年2月29日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約四半期連結財務諸表は、2017年1月11日に当社取締役会にて承認されております。

(1) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2016年2月29日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、事業の一部の処分を決定しております。当社グループは、継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる非流動資産及び処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約しているものについては、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(4) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は2016年2月29日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CRO/SMO事業及びその他の事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

報告セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自2015年3月1日至2015年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	70,659	5,692		76,351
セグメント間収益()	214	75	289	
売上収益合計	<u>70,873</u>	<u>5,767</u>	<u>289</u>	<u>76,351</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,343	65		1,408
金融収益	1	0		1
金融費用	779	1		780
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>5,283</u>	<u>431</u>		<u>5,714</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自2016年3月1日至2016年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	75,696	5,526		81,222
セグメント間収益()	158	87	245	
売上収益合計	<u>75,854</u>	<u>5,613</u>	<u>245</u>	<u>81,222</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,511	72		1,583
金融収益	0	0		0
金融費用	730	0		730
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>5,172</u>	<u>152</u>		<u>5,324</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自2015年9月1日至2015年11月30日)

				(単位:百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	23,360	1,968		25,328
セグメント間収益()	116	27	143	
売上収益合計	<u>23,476</u>	<u>1,995</u>	<u>143</u>	<u>25,328</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	468	21		489
金融収益	0	0		0
金融費用	232	1		233
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,406</u>	<u>207</u>		<u>1,613</u>

()セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自2016年9月1日至2016年11月30日)

				(単位:百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	25,154	1,802		26,956
セグメント間収益()	49	27	76	
売上収益合計	<u>25,203</u>	<u>1,829</u>	<u>76</u>	<u>26,956</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	515	24		539
金融収益	0	0		0
金融費用	251	0		251
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,453</u>	<u>61</u>		<u>1,514</u>

()セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

4.有形固定資産、のれん及び無形資産

当社グループでは、のれんが配分された資金生成単位グループ内の事業が処分される場合、当該処分される事業に関連するのれんを当該事業の帳簿価額に含めて利得及び損失を計算しております。

当第3四半期連結累計期間において、「注記5.売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載の通り、当社の子会社である株式会社ベル・メディカルソリューションズの医薬品開発支援業務に係る事業を処分することを決定しております。これに伴い、医薬品開発支援業務に係る事業に配分されたのれんを「売却目的で保有する資産」へ振り替え、売却目的保有への分類に伴い売却コスト控除後の公正価値により認識した減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

上記を除き、当第3四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

のれんの取得原価及び減損損失累計額の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	のれん
取得原価	
2016年2月29日現在	97,083
取得	
売却又は処分	
振替	1,259
2016年11月30日現在	95,824
減損損失累計額	
2016年2月29日現在	
減損損失	174
売却又は処分	
振替	174
2016年11月30日現在	174
帳簿価額	
2016年2月29日現在	97,083
2016年11月30日現在	95,824

5. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
2016年11月30日

売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	35
営業債権	643
その他の短期金融資産	1
その他の流動資産	27
のれん	1,085
無形資産	21
繰延税金資産	40
合計	1,852
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務	173
未払従業員給付	238
その他の流動負債	1
合計	412

当第3四半期連結累計期間において、当社の子会社である株式会社ベル・メディカルソリューションズを2017年1月1日付けで医薬品開発支援業務に係る事業と製薬会社向けBPO業務を中心とした事業に会社分割し、医薬品開発支援業務に係る事業を吸収分割により伊藤忠商事株式会社の完全子会社であるエイツーヘルスケア株式会社へ承継させることを決定しております。当該事業再編により株式会社ベル・メディカルソリューションズの医薬品開発支援業務に係る事業に対する支配の喪失が確実となったため、当第2四半期連結会計期間以降においては、同事業を売却目的保有の処分グループに分類しております。売却目的保有に分類する際に測定した処分グループの売却コスト控除後の公正価値は1,440百万円（レベル3）であります。この結果、のれんの減損損失を「その他の費用」として、当第3四半期連結累計期間において174百万円、当第3四半期連結会計期間において48百万円計上しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類については、「注記8. 公正価値（4）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	2016年8月31日
吸収分割契約締結	2016年11月7日
吸収分割の効力発生日	2017年1月1日

6. 借入金

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

	利率	返済期限	(単位：百万円) 前連結会計年度 2016年2月29日
借入金(流動)			
短期借入金	TIBOR+ ()		6,500
1年内返済予定の長期借入金	TIBOR+ ()	1年以内	2,644
小計			9,144
借入金(非流動)			
長期借入金	TIBOR+ ()	2021年4月7日	71,314
合計			80,458

() マージン()は0.65%~0.90% となります。

	利率	返済期限	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日
借入金(流動)			
短期借入金	TIBOR+ ()		7,600
1年内返済予定の長期借入金	TIBOR+ ()	1年以内	2,648
小計			10,248
借入金(非流動)			
長期借入金	TIBOR+ ()	2021年4月7日	69,327
合計			79,575

() マージン()は0.35%~1.15% となります。

借入枠の変更

(1) 株式会社みずほ銀行等との借入契約の変更

当社は、2014年9月30日付及び2015年7月28日付で締結しておりました株式会社みずほ銀行をエージェントとするシニアファシリティ契約について、2016年6月29日付でリボルビング・ファシリティの借入枠を13,000百万円から3,000百万円へ変更しております。なお、借入枠以外の変更はありません。

(2) 三菱UFJ信託銀行株式会社とのコミットメントライン契約

当社は、2016年6月14日付で三菱UFJ信託銀行株式会社とコミットメントライン契約を締結しました。主な契約内容は、以下の通りであります。

契約の相手先

三菱UFJ信託銀行株式会社

借入枠

3,500百万円

契約期間

2016年6月14日から2017年6月30日

金利

TIBOR(東京銀行間取引金利)プラススプレッド

主な借入人の義務

財務制限条項を遵守すること

- ・連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結純資産を直前期末の75%超とすること
- ・連結会計年度及び第2四半期連結累計期間において、2期連続で連結税引前損失とならないようにすること

(3) 三井住友信託銀行株式会社等との当座借越契約

当社は、2016年6月10日付で三井住友信託銀行と当座借越契約を締結し、同月に他2行との間でそれぞれ当座借越契約を締結しております。主な契約内容は、以下の通りであります。

契約の相手先

三井住友信託銀行株式会社、株式会社北海道銀行、株式会社横浜銀行

借入枠

総額3,500百万円

契約期間

三井住友信託銀行株式会社 2016年6月10日から2017年6月30日(1年毎の自動更新)

株式会社北海道銀行 2016年6月1日から2017年7月31日(1年毎の自動更新)

株式会社横浜銀行 2016年6月7日から2017年6月6日(1年毎の自動更新)

金利

TIBOR(東京銀行間取引金利)プラススプレッド

リボルビング・ファシリティ及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2016年2月29日	当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日
融資限度額	13,000	6,500
借入実行残高	6,500	4,800
未実行残高	6,500	1,700

当座借越契約に係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2016年2月29日	当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日
融資限度額		3,500
借入実行残高		2,800
未実行残高		700

配当ブリッジローン契約に係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2016年2月29日	当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日
融資限度額	2,700	
借入実行残高		
未実行残高	2,700	

7. 配当金

各四半期連結累計期間における配当金は以下の通りであります。

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2016年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,316百万円	18円	2016年2月29日	2016年5月31日
2016年10月12日 取締役会	普通株式	1,316百万円	18円	2016年8月31日	2016年11月15日

(2) 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

該当事項はありません。

8. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債、短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

デリバティブ及び有価証券

以下「(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年2月29日		当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
デリバティブ(金利キャップ)	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	3,037	3,037	3,465	3,465
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
有価証券()	39	39	139	139

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。

当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年2月29日		当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1年内返済予定の長期借入金	2,644	2,750	2,648	2,750
非流動				
長期借入金	71,314	71,688	69,327	69,625
長期リース債務	627	627	515	515

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

資本性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

デリバティブ

活発な市場の相場価格で測定できるデリバティブは、レベル1に分類しております。大部分のデリバティブは当社グループでは活発な市場として考えていない相対取引で取引されます。活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されます。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利キャップ契約が含まれます。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年2月29日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
金利キャップ		0		0
有価証券	34		5	39

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2016年11月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
金利キャップ		0		0
有価証券	38		101	139

当第3四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日
期首残高	5	5
純損益		
その他の包括利益		
利得及び損失合計		
購入		101
売却		5
振替		
その他		
四半期末残高	5	101

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）（税引後）」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の売却については、利得又は損失のいずれも生じておりません。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年2月29日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		3,037		3,037
金融負債				
借入金		74,438		74,438
長期リース債務		627		627

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2016年11月30日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		3,465		3,465
金融負債				
借入金		72,375		72,375
長期リース債務		515		515

当第3四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率となっております。

9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数及び当四半期連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数及び当四半期連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,429	3,365
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	3,429	3,365
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	3,429	3,365
		(株)
基本的加重平均普通株式数	70,124,116	73,111,846
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	98,053	366,200
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	70,222,169	73,478,046
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	48.89	46.03
希薄化後1株当たり四半期利益	48.82	45.80

() 当社は、2015年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 自 2015年9月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2016年9月1日 至 2016年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,010	957
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,010	957
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,010	957
		(株)
基本的加重平均普通株式数	70,375,076	73,111,846
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	201,163	343,811
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	70,576,239	73,455,657
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	14.34	13.09
希薄化後1株当たり四半期利益	14.30	13.03

() 当社は、2015年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

10. 関連当事者取引

各四半期連結累計期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
ペインキャピタル・パートナーズ・LLC	その他の関連当事者	役員の兼任等 経営管理等(1)	468	
株)BCJ-24 (現 株)スフィンクス)	その他の関連当事者	所有者による拠出 (2)	829	
伊藤忠商事株式会社	その他の関連当事者	役員の兼任等 経営管理等(1)	108	

() 1. ペインキャピタル・パートナーズ・LLC及び伊藤忠商事株式会社とのマネジメント契約(2015年11月20日に株式会社東京証券取引所への上場をもって契約終了しております。)であります。

2. 元役員に対して付与されていたEquity Value Sharingに関する当社の債務(長期未払従業員給付)829百万円につき、株式会社BCJ-24(現 株式会社スフィンクス)がこれを支払うこととなったものであり、前第3四半期連結累計期間において、資本剰余金の増加として認識しております。

なお、株式会社BCJ-24の株式はペインキャピタル・パートナーズ・LLCが投資助言を行うファンドが間接的に保有しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社ベル・メディカルソリューションズは、その他の関連当事者であるエイツーヘルスケア株式会社及びIML株式会社との間で組織再編に係る契約を締結しております。当該契約の効力発生日は2017年1月1日であり、契約の詳細は「注記12. 後発事象(連結子会社の組織再編)」に記載しております。

11. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

12. 後発事象

(連結子会社の組織再編)

(1) 組織再編の概要

2017年1月1日において、製薬企業向けアウトソースサービス事業の更なる強化を目的に、当社の完全子会社である株式会社ベル・メディカルソリューションズは、医薬品開発支援業務に係る事業を会社分割（吸収分割）により伊藤忠商事株式会社の完全子会社で同様の業務を営むエイツーヘルスケア株式会社へ承継させると同時に、伊藤忠商事株式会社の完全子会社で製薬企業向けMR（Medical Representative 医薬情報担当者）派遣業務を行うI M L株式会社を吸収合併いたしました。

なお、同日において、株式会社ベル・メディカルソリューションズはその商号を「株式会社ピーアイメディカル」に変更しております。

(2) エイツーヘルスケア株式会社との吸収分割

本分割の方法

株式会社ベル・メディカルソリューションズを吸収分割会社とし、エイツーヘルスケア株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

本分割の日程

本分割契約書締結 2016年11月7日

本分割の効力発生日 2017年1月1日

分割する資産、負債の状況

株式会社ベル・メディカルソリューションズの医薬品開発支援業務に係る事業の資産負債を分割いたします。分割する資産、負債の当第3四半期連結会計期間末時点での残高は、「注記5.売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載しております。

交付される対価の種類・総額等

本分割に係る対価は、エイツーヘルスケア株式会社が発行する新株であります。第三者算定機関の評価を踏まえ139株（新株発行後における発行済み株式総数の6.5%）を受領しております。その公正価値は1,440百万円です。

エイツーヘルスケア株式会社の概要

商号	エイツーヘルスケア株式会社
所在地	東京都文京区小石川一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 香取 忠
主な事業内容	医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発、市販後調査、臨床研究受託事業
資本金	1億円

(3) I M L株式会社との吸収合併

本合併の方法

株式会社ベル・メディカルソリューションズを吸収合併存続会社とし、I M L株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

本合併の日程

本合併契約書締結 2016年11月7日

本合併の効力発生日 2017年1月1日

合併する資産、負債の状況

I M L株式会社の資産負債ならびにこれらに付随する一切の権利義務を承継いたします。内訳、金額については現在精査中であります。

交付される対価の種類・総額等

本合併に係る対価は、株式会社ベル・メディカルソリューションズが発行する新株であります。第三者算定機関の評価を踏まえ5,926株（新株発行後における発行済み株式総数の45.0%）を、I M L株式会社の完全親会社であった伊藤忠商事株式会社へ交付しております。その公正価値は1,880百万円です。

I M L 株式会社の概要

商号	I M L 株式会社
所在地	東京都文京区小石川一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 白石 裕介
主な事業内容	医薬情報担当者派遣事業
資本金	1億5千万円

2 【その他】

2016年10月12日開催の取締役会において剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年1月12日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	澤	孝	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	貴	詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2016年3月1日から2017年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年9月1日から2016年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年3月1日から2016年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2016年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である株式会社ベル・メディカルソリューションズは、伊藤忠商事株式会社の完全子会社であるML株式会社を、2017年1月1日付で吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。